

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月18日
更新年月日	令和7年12月22日 ( 第1回変更 )
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	東近江市 ( 252131 )
地域名 (地域内農業集落名)	湯屋 ( 湯屋町 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

### 1 地域における農業の将来の在り方

#### (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	47.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	47.7 ha
② 田の面積	47.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	12.2 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	12.2 ha
(参考)区域内における60才以上の農業者の農地面積の合計	19.7 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.6 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における60才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

#### (2) 地域農業の現状及び課題

- ・地域内の農地は、地域内の〇〇〇〇が23.3haと地域外の認定農業者2名が4.0ha、その他の利用者が20.4haの耕作を行っている。
- ・担い手以外の農地20.4haの利用について、後継者不在の農地が多く、耕作者の確保が必要。
- ・地域の活性化を図るため、既存品目の安定生産や新たな作物の導入に向けた取組の検討が必要。
- ・集落営農法人内での担い手の確保が必要。

#### (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・耕作放棄地の未然防止に努める。
- ・担い手を中心に適地適作を基本とした農地利用を考え、水稻・小麦・大豆の体系で生産量の安定と高品質を目指し、経営の安定化を図る。

### 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
離農や規模縮小する農家の農地は、〇〇〇〇に集積を基本とし、耕作放棄地の防止に努めるとともに、湯屋町内農地は地域内の農業者により維持管理を図る。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	58	%	将来の目標とする集積率
			83 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手が利用する農地は地区全体に点在している。(令和5年度時点)			
〇〇〇〇への集積を基本として農地の団地化を図り、団地面積の拡大を進める。(令和14年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
〇〇〇〇を基本に担い手へ農地を集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農業委員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域全体を農地バンクに貸し付けを検討し、担い手への経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。その際、農業委員と調整し、所有者の貸付意向時期に配慮する。
(3)基盤整備事業への取組
昭和59年に圃場整備事業が完了している。整備後、約40年が経過し老朽化が進んでいる。今後も生産効率を高め、担い手への農地の集積の加速化や高付加価値化を推進するため、修繕等取り組み可能な事業があれば活用していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
既存の〇〇〇〇の次世代の人材確保を図るとともに、地域内外から、新たな農業者の希望があった場合は、意向を踏まえながら地区の担い手として育成・確保に向け取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できる病害虫・雑草防除作業は、委託先を都度協議し委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

③〇〇〇〇では、規模拡大による生産性向上とともにトラクターやコンバインなどの農機の更新時には、スマート農機の導入による省力化・効率化を図る。

⑦離農や規模縮小する農家の農地は、〇〇〇〇が借り受け、耕作放棄地を防止に努めるとともに、湯屋町内農地は地域内の農業者により維持管理を図る

⑧兼業農家や地主などの非担い手は、畦畔除草、水管理、共同作業、オペレーター等の作業について〇〇〇〇との連携に努める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)				
		経営作物等	経営面積	作業受託面積	経営作物等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	〇〇〇〇	水稻・麦・大豆	23.3 ha	- ha	水稻・麦・大豆	34.9 ha	- ha	A	青
認農	〇〇〇〇	水稻・麦・大豆	3.4 ha	- ha	水稻・麦・大豆	3.4 ha	- ha	B	緑
認農	〇〇〇〇	水稻・麦・大豆	0.6 ha	- ha	水稻・麦・大豆	0.8 ha	- ha	C	黄
利用者	〇〇〇〇	水稻	2.5 ha	- ha	水稻	2.5 ha	- ha	D	赤
利用者	〇〇〇〇	水稻	2.5 ha	- ha	水稻	2.5 ha	- ha	D	赤
利用者	〇〇〇〇	水稻	2.3 ha	- ha	水稻	2.3 ha	- ha	D	赤
認農	〇〇〇〇	野菜	0.3 ha	- ha	野菜	0.4 ha	- ha	D	赤
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
利用者	その他利用者	水稻他	12.8 ha	- ha	水稻他	0.7 ha	- ha	D	赤
計	7経営体		34.9 ha	0 ha		46.8 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業者名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。  
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。  
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。